

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年  
5月12日(火)  
第17300号

倉庫・物流センターのスマートリース



幸洋コーポレーション

## 4.4万㎡全焼後に鎮火 緊急対応

### 出荷先変更などで



4月30日正午頃に発生した、宮城県・岩沼市のプロジスパーク岩沼Iの火災は丸6日間焼え続け、5月6日16時過ぎに全焼で鎮火した。30日午前11時45分ごろ、2階冷蔵庫から煙が出ていたのを従業員が発見、消防に通報した。岩沼市あぶくま消防本部によると、火は保管されていた食用油に拡がり、西側の燃え方が特に激しかったという。

3階建て延べ床面積は1万3260坪(約2.5ヘクタール)が全焼したが、他の建物への延焼はなく、けが人は出なかった。警察と消防は、冷蔵庫内で漏電が発生した可能性もあるとみて調べている。

プロジスパーク岩沼Iの竣工は2008年10月。プロジスの上場REITとなる日本プロジスリート投資法人がプロジスより56億7000万円で購入したマルチテナント型物流施設。19年11月段階の実質NOI(営業純利益)は6・9%と高い利回りを示している。

仙台空港から約25キロの岩沼臨空工業団地内に位置。仙台市中心部から約15キロ、仙台港から約18キロと、陸・海・空のアクセスに優れ、東北エリアへの戦略的物流拠点として運用されてきた。

仙台空港から約25キロの岩沼臨空工業団地内に位置。仙台市中心部から約15キロ、仙台港から約18キロと、陸・海・空のアクセスに優れ、東北エリアへの戦略的物流拠点として運用されてきた。

2011年に発生した東日本大震災では津波によって1階が浸水したが、主要構造に損傷がみられず、施設内の清掃と区画壁や設備の修理を行った後、1カ月間強の4月末から一部稼働を開始。その後、内壁の耐震性見直しなどを経て、稼働を再開した。

テナントは日本アクセスを中心に、F・L・I・N・E、P・L・U・S・ジ・インテック、日本通運、S・B・Sフレックスが入居、稼働率は100%だった。日本アクセスは賃料面積の過半数を占める2万311平方メートル(事務所部分919平方メートル)を賃貸し、牛乳、乳製品、冷凍食品などを3温度帯エリアで保管、東北エリアのスーパーなどに出荷していた。

今回の火災の影響は甚大で、各テナントは出荷先変更などの措置で緊急対応している。

当期利益472億9200万円(同8・8%増)。昨年10月の消費増税以降の動きが鈍化し、売上高は業績予想に1%満たなかったが、営業利益はコストコントロールにより確保。期中の平均単価は641円と4・5%上昇、TMS(宅配以外)は887億円で14・5%の増収となった。

セグメント別売上高は、デリバリー事業9554億円(同5・7%増)、ロジスティクス事業1358億円(同3・2%増)、不動産事業162億円(同1・9%減)、その他事業660億円(同0・4%減)。

デリバリー事業の中で、GOALは52人でスタートしたが、現在全国4%減。

300人超の規模に達している。荒木秀夫社長は「将来的に700人体制にし、より広範囲で高度なソリューションを提供していく」と述べている。

同社は、GOALと下りタルロジスティクスの機能強化を成長戦略に据えており、ハブ&スポークと予想。

ゆうパック3.4%増

19年度のゆうメール2.2%減

郵便小包

日本郵便の2019年度(2019年4月～2020年3月)の引受郵便小包数は、ゆうパック9億7445万7000個(前期比3・4%増)、うち、ゆうパケット4億2765万9000個(同19・7%増)、ゆうメール35億6860万9000個(同2・2%減)、合計で45億4306万6000個(同1・1%減)となった。

3月単月では、ゆうパック8879万7000個(前年同月比16・4%増)、うちゆうパケット4205万8000個(同26・7%増)、ゆうメール3億3024万4000個(同13・3%減)と選ばれた。

後藤伊勢湾海運社長に黄綬章

春の褒章・叙勲

令和2年春の褒章・叙勲受章者が発表され、黄綬章に伊勢湾海運社長で日本海運協会副会長の後藤正三氏、徳島港湾荷役会長で四国海運協会会長の瑞村欣示氏、瑞宝中授章に元国土交通省大臣官房審議官で元日本物流団体連合会理事長の中田洋氏、元近畿運輸局長の谷口克己氏が選ばれた。

安倍首相に申し上げたい。もういい加減にアベノマスクを付けて国会答弁に臨んだり記者会見をするのはやめてもらいたい。自分が提案したので意図地になって使っているとしか見えない。ほかの閣僚や国会議員は誰一人使用していない。◆まずサイズが小さすぎて見た目がおかしいし、喋っている間にずれてきたり、斜めになったり、顔が大写しになったりした時に糸のほつれが見えたりする。せつかく大事な話をしているのに何故か説得力や迫力を欠く結果になっている。一国のリーダーとしてコロナウイルスと闘っているという雰囲気を感じられない◆アベノマスク2枚を各家庭に460億円もかけて配布するという批判の多い政策を思い起こさせるし、あの映像が海外にも配信されることを考えると何とも情けない気がする。一服、もういい加減おやめください」と進言や諷刺する側近達はいないのか◆小池都知事のマスクは逆に大きすぎるのではというやっかみもあるようだが、女性らしくファッション感覚もあって悪くない。吉村大阪府知事のマスク姿から発せられる言葉は正にコロナと闘う真剣な感じが読み取れる。要は自身だと言っただけが目かきりとしていられることも共感を得るためには大切な要素だ。

## 国内外で取組み強化 半導体

### 流通共同化提案展開 医薬品

日本通運は、2020年3月期連結決算説明で同期からスタートした「日通グループ経営計画2023」の取り組みに触れ、成長戦略に掲げた重点5産業のうち電機・電子、自動車、APL産業は、新型コロナウイルス感染症の影響から少なくとも夏場まではグローバルな荷動きの鈍化傾向は続くと思われる。一方、半導体、医薬品は堅調に推移するとみており、重点的に取り組んでいくとしている。

経営計画は、顧客軸アプローチとして重点5産業を挙げている。

このうち電機・電子は、20年3月期は国内では消費増税前の駆け込み需要などがあつた反面、電子機器・部品輸出が落ち込み、海外は途上地域の白物家電需要は増えたが中国・北米市場が落ち込んだ。回復に一定程度の時間を要することが見込まれるが、引き続き営業強化とともにサプライチェーンの変化などに迅速に対応していく。

電機・電子の中で、重点5産業の1つとして分類した半導体は、日本発の半導体部材、半導体製造装置の生産・出荷は安定しており、ウイルス感染症拡大の影響を受けた1～3月も取り扱いは増量傾向にある。今年度は日本、海外で取組みを強化し、今後の5G普及やIoT対応への需要増も取り込みながら電機・電子全体の取組み強化につなげていく。

自動車は、今年度はEV化、自動運転の進化と系列解体のトレンドを踏まえたサプライチェーンの変化に対応して営業を強化し、海外は高まる海外工場のニーズにも確実に対応していく。

アパレルは、20年3月期は特に欧州・イタリアを中心としたラジグジュアリー需要を取り込んだ。今後は来るべきグローバル市場の回復を視野に、イタリア日通を起点とした営業を強化していく。

医薬品は、4月に新設したデジタルプラットフォーム戦略室で、まず医薬品業界への流通共同化を提案展開しており、併せて温度管理・偽造医薬品混入防止を物流面からコミットしていく。

今年度からGDPに準拠した国内4カ所の医薬品専用倉庫が稼働、さらに情報サービスプラットフォームの構築に着手しており、世界的に開発中の段階にある新型コロナウイルス治療薬の輸送需要を取り込みも目指す。

引越・路線は収益・効率性に重点

一方、エリア軸アプローチ

項目(売上高)	国内			海外		
	2020年3月期実績	2020年3月期予想	進捗率	2020年3月期実績	2020年3月期予想	進捗率
電機・電子産業への取組強化	1,038億円	1,160億円	89%	1,070億円	1,110億円	96%
自動車産業への取組強化	662億円	850億円	78%	593億円	670億円	89%
アパレル産業への取組強化	156億円	175億円	89%	590億円	530億円	111%
医薬品産業への取組強化	147億円	180億円	82%	116億円	120億円	97%

50%以上の割引を

全ト協と高速料金で緊急要望

日貨協連

全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会(日貨協連)は8日、国土交通省の池田豊人道路局長に対して、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う高速道路料金大口・多頻度割引に関する緊急要望」を提出、実質50%以上の割引が適用される措置を講じるよう求めた。

緊急事態宣言が出される中、必要な物資を的確に届けるには高速道路利用が不可欠であり、高速道路の利用は社会貢献に当たること、荷主の休業や操業停止により多くのトラック運送事業者は経営危機に直面している現状下、引き続き安定して地域の環境を確保できるようにと要望。

日本経済が正常に回復するまでの間、現行(2021年3月まで)の車両単位割引(最大40%)、契約単位割引(同10%)以上の割引の適用を求めた。

当社は、GOALと下りタルロジスティクスの機能強化を成長戦略に据えており、ハブ&スポークと予想。

後藤伊勢湾海運社長に黄綬章

春の褒章・叙勲

令和2年春の褒章・叙勲受章者が発表され、黄綬章に伊勢湾海運社長で日本海運協会副会長の後藤正三氏、徳島港湾荷役会長で四国海運協会会長の瑞村欣示氏、瑞宝中授章に元国土交通省大臣官房審議官で元日本物流団体連合会理事長の中田洋氏、元近畿運輸局長の谷口克己氏が選ばれた。

ゆうパック3.4%増

19年度のゆうメール2.2%減

郵便小包

日本郵便の2019年度(2019年4月～2020年3月)の引受郵便小包数は、ゆうパック9億7445万7000個(前期比3・4%増)、うち、ゆうパケット4億2765万9000個(同19・7%増)、ゆうメール35億6860万9000個(同2・2%減)、合計で45億4306万6000個(同1・1%減)となった。

3月単月では、ゆうパック8879万7000個(前年同月比16・4%増)、うちゆうパケット4205万8000個(同26・7%増)、ゆうメール3億3024万4000個(同13・3%減)と選ばれた。

後藤伊勢湾海運社長に黄綬章

春の褒章・叙勲

令和2年春の褒章・叙勲受章者が発表され、黄綬章に伊勢湾海運社長で日本海運協会副会長の後藤正三氏、徳島港湾荷役会長で四国海運協会会長の瑞村欣示氏、瑞宝中授章に元国土交通省大臣官房審議官で元日本物流団体連合会理事長の中田洋氏、元近畿運輸局長の谷口克己氏が選ばれた。

安倍首相に申し上げたい。もういい加減にアベノマスクを付けて国会答弁に臨んだり記者会見をするのはやめてもらいたい。自分が提案したので意図地になって使っているとしか見えない。ほかの閣僚や国会議員は誰一人使用していない。◆まずサイズが小さすぎて見た目がおかしいし、喋っている間にずれてきたり、斜めになったり、顔が大写しになったりした時に糸のほつれが見えたりする。せつかく大事な話をしているのに何故か説得力や迫力を欠く結果になっている。一国のリーダーとしてコロナウイルスと闘っているという雰囲気を感じられない◆アベノマスク2枚を各家庭に460億円もかけて配布するという批判の多い政策を思い起こさせるし、あの映像が海外にも配信されることを考えると何とも情けない気がする。一服、もういい加減おやめください」と進言や諷刺する側近達はいないのか◆小池都知事のマスクは逆に大きすぎるのではというやっかみもあるようだが、女性らしくファッション感覚もあって悪くない。吉村大阪府知事のマスク姿から発せられる言葉は正にコロナと闘う真剣な感じが読み取れる。要は自身だと言っただけが目かきりとしていられることも共感を得るためには大切な要素だ。